

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530376

研究課題名（和文） 人口減少に対応した制度設計の公共社会学的研究

研究課題名（英文） Studies in institution designing adapted to shrinking population:  
A Public sociology

研究代表者

赤川学(AKAGAWA MANABU)

東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授

研究者番号：10273062

## 研究成果の概要：

本研究は、人口減少を前提とした制度設計に関して公共社会学の観点から総合的に検討した。第一に、公共社会学、少子化対策、人口政策、産児調節政策、子育て支援、年金制度、財政システム、男女共同参画などに関する基本文献、政策決定の1次資料・2次資料を収集・分析した。第二に、地域づくりの観点からみて先進的な取組みを行う自治体の関係者に聞き取り調査を行った。地域のブランド化、町並み保存、コンパクトシティ、農業・景観維持、交流人口拡大政策などに重点を置いた。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	660,000	4,260,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：人口減少、制度設計、公共社会学

## 1. 研究開始当初の背景

21世紀の日本社会における、もっとも重要な社会的課題のひとつに、少子化に伴う人口減少が挙げられた。1990年の「1.57ショック」以降、合計特殊出生率の低下は続いており、2004年の合計特殊出生率は1.29。過去最低を更新し、05年をさかいに本格的な人口減少時代を迎えたといわれていた。

少子化にともなう若年人口の減少は、若年

労働力の担い手を減らすがゆえに、経済成長の低下と、年金制度の不安定化(ないし破綻)を引き起こしかねず、出生率の回復を目的とする、さまざまな少子化対策の必要性が訴えられたが、いずれの対策も効果を上げたとはいいがたかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、こうした状況のもとで、どのよ

うな政策と制度設計が望ましいかを、公共社会学の観点から総合的に検討することに課題とした。公共社会学とは、公共的に望ましい制度設計や社会のあり方を構想する規範理論を作り出すことを目的とした、新しい社会学である。これまでの近代産業社会は、経済システムも世代間扶養のシステムにも、人口増加を前提として成り立っており、既存の社会理論によっては、人口減少という事態に対応できない。そこで以下の点に着眼した。

(1)成長を至上命題とする経済システムや、既存の年金制度を維持するために、出生率を回復しようとする方策は有効でない。現在提案されている出生率回復策に大きな効果を期待できず、特定の性・世代・ライフスタイルを選択している人びとに負担を押しつける、不公平な政策になる可能性が高い。

(2)少子化と人口減少を所与の前提としつつ、選択の自由を保障し、世代間・世代内・男女間公平に配慮した制度をいかにして設計しうるかを問うた。

(3)持続可能な年金・医療・介護制度、公平な子育て支援、持続可能な財政システム、「性への自由」と「性からの自由」を両立可能な男女共同参画、人口減少を前提とした地域づくりなどのテーマを検討の対象とした。

### 3. 研究の方法

1. 基本文献の資料収集、政策決定に関する1次資料、新聞・雑誌記事などの2次資料を収集し、その内容を分析した。

2. 政策担当者や一般市民に直接インタビューしたり、参与観察を行った。

### 4. 研究成果

人口の将来予測と、現在の少子化対策の効果の両面から考えて、ここ数十年間、総人口の減少は不可避であり、人口増加と経済成長を所与とした、既存の20世紀型システムはほとんど見直しを迫られることを明らかにし、その見直しの方向性についても検討した。

具体的には、現行の年金制度は破綻を余儀なくされるが、選択の自由を保障したありかたに切り換えるべきである。男女共同参画や子育て支援は現在のような少子化対策の枠組みとしてではなく、選択の自由と負担の公平を両立させるしくみに転換すべきことを説いた。地域づくりに関しては、都市部で得られた富を地方に分配する「国土の均衡ある発展モデル」は終焉し、地域間競争の時代を迎えざるをえないが、そのなかでどの部分を競争モデルにし、どの部分を保障モデルで構想すべきかの理念が確立された。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

赤川学, 2009, 「人口減少時代の地域づくり・序説」村山研一編『地域ブランドの手法による地域社会の活性化』基盤研究(A)研究成果報告書(課題番号18203029) pp.49-62.

赤川学, 2009, 「みやざきブランドの個性」村山研一編『地域ブランドの手法による地域社会の活性化』基盤研究(A)研究成果報告書(課題番号18203029) pp.293-295.

赤川学, 2007, 「人口減 必要なのは減びの美学」『文化交流研究』第20号、東京大学文学部次世代人文学開発センター研究紀要, p.35-45.

赤川学, 2007, 「モテ格差がうみだす少子化」『青少年問題』第626号、財団法人青少年問題研究会, p.2-7.

赤川学, 2006, 「少子化対策という言葉を使うのはやめよう」『日本労働研究雑誌』No.553, pp.78-79.

Akagawa, Manabu, 2006, "Is a shrinking population really a social problem?" 『ソウル国立大学 - 東京大学・社会学ジョイントフォーラム2006報告集』p.3-9.

[学会発表](計2件)

Akagawa, Manabu, 2006, "Is a shrinking population really a social problem?", ソウル国立大学 - 東京大学・社会学ジョイントフォーラム2006, 11月3日, 於・ソウル国立大学.

赤川学, 2006, 「人口減少社会を生きる」平成18年春季東京大学公開講座「人口」, 5月20日, 東京大学安田講堂.

[図書](計1件)

赤川学, 2007, 「人口減少社会と家族のゆくえ」沢山美果子ほか『「家族」はどこへいく』青弓社, p.149-186.

### 6. 研究組織

(1)研究代表者

赤川学(AKAGAWA MANABU)  
東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授  
研究者番号:10273062

(2)研究分担者, (3)連携研究者

なし